

セコム株式会社

サステナビリティレポート

Sustainability Report

2020



信頼される安心を、社会へ。

SECOM

要約版PDF

目次

編集方針	1	(ESG課題への取り組み)	
セコムグループの事業領域	2	・人権尊重と誠実な企業活動	45
		人権尊重の取り組み	
		コーポレート・ガバナンス	
		コンプライアンス	
		リスクマネジメント	
		バリューチェーンマネジメント	
セコムのサステナブル経営		・脱炭素・循環型社会	55
トップメッセージ	3	環境マネジメント	
セコムの理念	6	地球温暖化防止	
事業セグメントと温室効果ガス排出量	7	資源の有効活用	
サステナビリティ担当役員メッセージ	8	生物多様性保全	
サステナビリティの重要課題	9	・地域コミュニティとの共生	71
ステークホルダーとのコミュニケーション	12	防犯意識の啓発活動	
		次世代育成活動	
		災害支援活動	
		スポーツ支援活動	
		地域コミュニティ活動	
トピックス2020		社外からの評価・表彰	81
先進技術の活用とパートナーシップ	13	第三者意見	82
グローバル展開—ANSHINを世界へ	16		
		資料・データ	
		SDGs(持続可能な開発目標)	83
		ESGデータ	84
		会社概要／主なグループ会社一覧	92
ビジョンと戦略			
セコムグループ2030年ビジョン	20		
オープンイノベーションによる“共想”の取り組み	23		
ESG課題への取り組み			
・お客様視点のサービス	25		
サービス・商品の品質向上			
お客様とのコミュニケーション			
・社員の自己実現とダイバーシティ	31		
人財マネジメント			
働きやすい環境づくり			
労働安全衛生の取り組み			

編集方針

「サステナビリティレポート2020」は、統合報告書「セコムレポート2020」のESG(環境・社会・ガバナンス)情報開示を補完するもので、セコムグループのサステナブル(持続可能)な社会の実現に向けたビジョンや取り組みを、幅広いステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。今年は重要課題への取り組みとともに、ESG情報開示のさらなる充実を図っています。ウェブサイトでは詳細情報を記載し、本PDFはその要約版となっています。

[報告対象期間]

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

※一部、本レポート発行直近の取り組み情報も含まれます。

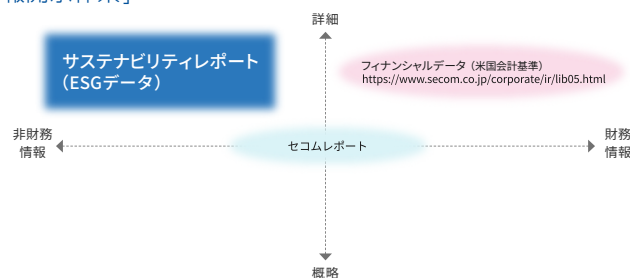
[報告対象組織]

セコム株式会社および連結対象の子会社。報告対象が限定されている場合は、個別に対象範囲を記載しています。

[レポート発行時期]

2020年10月(前回2019年10月 次回2021年10月予定)

[情報開示体系]



[参考ガイドライン等]

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ISO26000/JIS Z 26000
- ・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」

[本レポートに関するお問い合わせ]

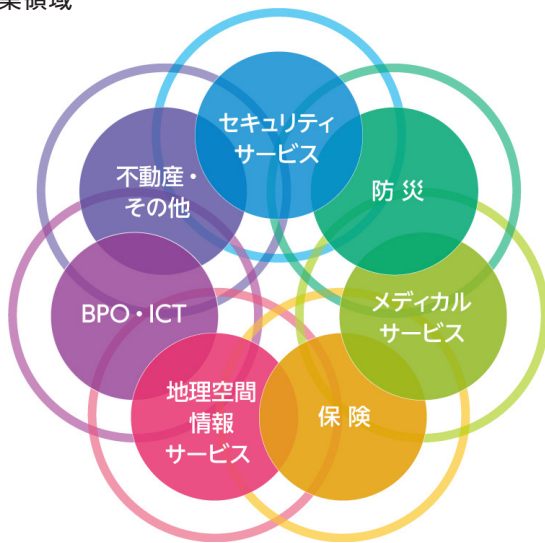
セコム株式会社 サステナビリティ推進室

TEL: 03-5775-8518 E-mail: csr@secom.co.jp

セコムグループの事業領域

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とするセコムグループは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言しました。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

セコムの事業領域



現在、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO^{※1}・ICT^{※2}事業、不動産・その他の7つの事業領域で事業を展開し、海外では17の国と地域に進出しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指します。

※1 BPO…企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

※2 ICT…情報通信技術

<MISSION>

あらゆる不安のない社会の実現

<VISION>

「社会システム産業」の構築

<VALUES>

セコムらしさ（理念、行動規範、組織風土など）

セコムの基本理念「社会に有益な事業を行う」

セコムには、創業以来組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。創業者が執筆した「セコムの事業と運営の憲法」にある運営基本10カ条をご紹介します。

運営基本10カ条（抜粋）

1. セコムは社業を通じ、社会に貢献する。
2. セコムは、社会に貢献する事業を発掘、実現しつつける責任と使命を有する。
3. 額に汗し、努力の結果以外の利益は、受けない。
4. いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
5. セコムは他企業、他組織を誹謗してはならない。
6. すべてのことに関して、セコムの判断の尺度は、「正しいかどうか」と「公正であるかどうか」である。
7. セコムは、常に革新的でありつつける。そのため、否定の精神、現状打破の精神を持ちつつけ絶やさない。
8. セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。
9. セコムは、その時々々の風潮に溺れず、流されず、常に原理原則に立脚し、凛然と事を決する。
10. セコムの社員は、いかなることにしても、自らの立場、職責を利用した言動をしてはならない。

セコムのサステナブル経営

トップメッセージ

持続可能な社会に貢献することで さらなる成長企業を目指す

セコム株式会社 代表取締役社長
尾関 一郎



新型コロナウイルス 感染拡大を受けて

新型コロナウイルスが世界的な感染拡大を続けており、いまだに先の見えない状況です。社会生活や企業活動に多大な影響を受けられた皆様、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

ここまで大規模な感染症の蔓延は初めての経験ですが、その中にあっても24時間365日、お客様にセコムグループのサービスをお届けするために、社員と家族の健康と安全を確保していくことを第一として、必要な感染防止対策を実施しています。まだまだ先を見通せない厳しい状況にありますが、お客様に「安全・安心」を提供する企業として、日々自らのリスクコントロールの徹底に努めてまいります。

子どもや孫たちの世代においても 変わらぬ安心をお届けする

今日、目を見張るスピードで技術革新が起きています。AI/IoT^{*1}の時代です。お取引先様のビジネスも、ご家庭のライフスタイルも劇的に変化しており、今回の新型コロナウイルス感染拡大を機にテレワークの利用が一気に進んだこともあって、この流れは加速しています。社会経済が変われば、お客様がお求めになるサービスも変容します。情報通信技術を活用した非対面のやりとりが急速に普及し、お客様のオフィスやご自宅の安全確認などを遠隔で行うことが可能になっていくことが予想されます。そうした状況下では、サイバー犯罪への警戒など情報セキュリティの面でも、セコムに寄せられる期待は高まっていくと考えています。

セコムのサステナブル経営>トップメッセージ

トップメッセージ

また近年、世界各地で大規模な森林火災や豪雨などの自然災害が頻発しています。昨年日本に甚大な被害をもたらした台風に続き、今年も九州で大洪水が発生し、過去最強クラスの台風の接近もありました。8月には各地で最高気温を更新し、大きな気候の変化を感じます。

セコムはいつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会を目指し、社会に信頼され、そして社会になくてはならないサービスを提供してきました。これからも、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命として、切れ目のない「安全・安心」をお届けすべく尽力します。そして、セコムの事業活動においては、社会の一構成員としての責任を果たし、一方で環境への負荷はできるだけ小さくしていかなければなりません。2030年に向けて持続可能な社会の構築を目指す国連SDGs^{※2}と軌を一にして、温室効果ガス排出削減などの取り組みを続けます。

セコムでは、この2030年にとどまらず、さらにその先、将来を担う子どもや孫、その先々の世代においても、変わらぬ安心をお届けし続けることが使命であると考えています。

※1 AI(Artificial Intelligence)/IoT(Internet of Things)…AIは人工知能、IoTはさまざまな物がインターネットに接続され、つながる仕組みのこと

※2 SDGs(Sustainable Development Goals) …2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに地球規模で解決すべき持続可能な17の開発目標

最新テクノロジーへの集中投資と
パートナーとの協働

セコムは2030年の“ありたい姿”を明確にするため、2017年に「セコムグループ2030年ビジョン」を定めました。2018年には、この中期ビジョンへの歩みを加速させるための一里塚として、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定し、セコムが優先して取り組むべき社会課題として「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」を掲げました。

2018年以降を将来に向けた基盤整備期間と位置づけて、セキュリティサービスの基幹システムを刷新し、AIやIoT、RPA(Robotic Process Automation)の導入を推進するための集中投資を開始しています。最新テクノロジーを味方につけて新事業の創出・育成や既存事業の拡充を図るとともに、サービスを生む「現場」の業務負荷軽減を図って生産性を向上させる狙いがあります。

これと並行して、さまざまな困りごとや多様なニーズに応える新サービスの創出を加速させるため、セコムと想いを共にするパートナーと戦略的な協働を図る「オープンイノベーション」を推進しています。単なる技術的な開発効率をあげるためではなく、“サービスの視点”に重きを置いて、分野や業界を超えた多くの方々と、今後のあるべき社会について議論を交わしながら活動を進めています。

2019年12月には、挑戦的・実験的な協働により新たな価値創造を目指す協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」を策定しました。ここから、“たのしい、みまもり。”をコンセプトにした見守りサービス「まごチャンネル with SECOM」や「セコム・ホームセキュリティ」とソニー株式会社の「aibo(アイボ)」との連携サービスなどが生み出されています。そのほかAIを活用した等身大バーチャルキャラクターが警備・受付業務を提供する

セコムのサステナブル経営>トップメッセージ

トップメッセージ

「バーチャル警備システム」を共同開発中で、2021年の発売を目指しています。

高い経済成長が期待できる海外事業の拡大もセコムグループにとって大きなテーマです。2019年に中国とタイで海外の最先端技術を取り込みながら現地に適したシステムを導入するプロジェクトを開始しており、さらに上海に研究開発拠点である「中国イノベーションセンター」を開設しました。現地サプライヤーとの関係を強化し、各国の事情に合った「安全・安心」を提供して、事業展開を加速させていきます。新規に進出したトルコ共和国を含め、現在は海外13の国と地域でセキュリティサービスを展開しています。

グローバル企業として 社会的責任を果たす

国内外の事業を進める上で、CSR（企業の社会的責任）への取り組みの充実も重要なテーマです。セコムは国連グローバル・コンパクト※1に署名しており、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持しています。海外事業においても各国の法令を遵守するのはもちろんのこと、グローバル企業として責任ある経営を推進してまいります。

環境面においては、パリ協定を受けて、温室効果ガスを大幅削減する2030年、2050年の中長期目標を策定し、その達成に向けて次世代自動車の導入や再生可能エネルギーの利用拡大など、将来の“脱炭素社会”の実現に向けて取り組みを進めています。

2019年7月には、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的な影響を積極的に開示していくため、TCFD※2提言に賛同を表明し、経済産業省・環境省などが推進しているTCFDコンソーシアムにも参加しています。

今期はISO26000（社会的責任に関する国際規格）の定める中核主題を踏まえた自己評価とステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、セコムが社会とともに持続的成長を果たすために取り組むべき重要課題を策定しました。今後、ESG（環境・社会・ガバナンス）活動を強化し、情報開示を推進していく上での拠り所となるものです。

セコムはこれからも多様なステークホルダーの皆様とのつながり・対話を大切にして、さまざまな社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に成長する企業グループを目指します。

※1 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact) … 国連事務総長であったコフィー・アナンが企業に対して提唱したイニシアチブで、企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野に関する10原則を遵守し実践するよう要請

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) … 2015年に世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行が参加メンバーになっている国際組織「FSB（金融安定理事会）」が設けた気候関連財務情報開示タスクフォースで、気候変動が企業に与える財務的な影響開示に関する提言を2017年6月に公開



セコムの理念

経営理念とサステナブル経営

セコムには、創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

セコムが目指す、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現のためには、社員の力を一つにすることが欠かせません。ここで大きな役割を果たすのが、企業理念

であり運営の基本方針です。

「社会に有益な事業を行う」という基本理念の根底にあるのが「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方で、当社のサステナブル経営の基盤となるものです。

セコムの基本理念

■「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえて事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

■「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

■「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人的成長を達成するための共通の理念を定めています。

■「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面から見て、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係における心得や具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

【「Tri-ion活動」の推進】

「セコムグループロードマップ2022」を策定した2018年には、さらに「セコムの理念」を組織の隅々まで浸透させ、セコムブランドを一層向上させるための「Tri-ion(トリオン)活動」を開始しています。

「Tri-ion活動」とは、一人ひとりの“情熱(Passion)”を呼び起こし、仲間と“感動(Emotion)”を共有し、組織全体の“モチベーション(Motivation)”を高めていく活動のことで、社員が自分の価値観として「セコムの理念」を体現している状態を目指しています。

全国の事業所で会社や個人としてあるべき姿を自由闊達に議論する「現代版・社章を守る会」の開催、理念の体現により生まれたエピソードの募集・表彰、情報共有と活動の活性化を図るための専用Webサイト開設などを行い、さらなる理念の浸透を図っています。



Tri-ion 活動
Passion Emotion Motivation 情熱・感動・モチベーション

セコムのサステナブル経営>事業セグメントと温室効果ガス排出量

事業セグメントと温室効果ガス排出量

セコムグループは現在、「セキュリティサービス事業」を中心に、「防災事業」「メディカルサービス事業」「保険事業」「地理空間情報サービス事業」「BPO・ICT事業」「不動産・その他の事業」の7つの事業領域で、事業を展開しています。

事業活動の一方、深刻化する地球温暖化問題などに対応するため、環境保全活動にも注力してきました。売上高の53.7%を占めるセキュリティサービス事業では多数の車両を使用しており、車両燃料とオフィスの電気に起因するCO₂排出量がほぼ半々となっています。そのため、「クルマのエコ」と「オフィスのエコ」の両輪で環境保全活動を推進しています。

次にCO₂排出量が多いBPO・ICT事業では、24時間365日お客様の大切なデータをお預かりするデータセンターサービスの空調設備運用における電力消費量が大きく、データの冗長性を確保しながらエネルギー効率向上によりCO₂排出を抑制することが重要な課題となっています。

メディカルサービス事業、防災事業、保険事業、不動産・その他の事業は、売上高に対するCO₂排出量の割合が比較的少なく、環境への負担が小さい事業セグメントと言えます。

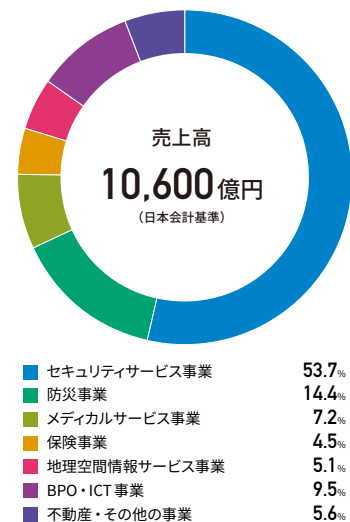
今後は、事業の拡大に伴ってCO₂排出量が増加しないようグループ全体で環境対策を図っていきます。

事業セグメントの概要

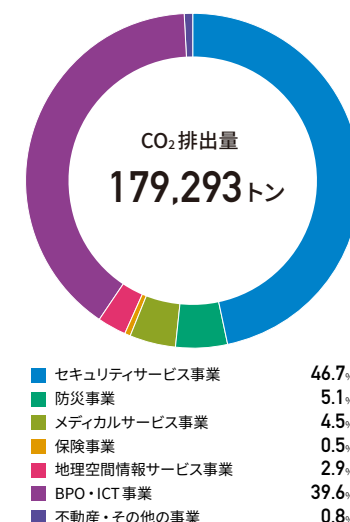
	主な事業内容	主なグループ会社
セキュリティサービス事業	●オンライン・セキュリティシステム ●常駐警備 ●現金護送 ●安全商品・その他	●セコム(株) ●セコム上信越(株) ●(株)アサヒセキュリティ ●セコムPLC ●セコム工業(株)
防災事業	●火災報知設備 ●消火設備 ●保守点検	●能美防災(株) ●ニッタン(株)
メディカルサービス事業	●在宅医療サービス ●シニアレジデンスの運営 ●ICTを活用したメディカルサービス ●医療機器・医薬品の販売 ●提携病院の運営支援	●セコム医療システム(株) ●(株)アライブメディケア
保険事業	●火災保険 ●自動車保険 ●がん保険	●セコム損害保険(株)
地理空間情報サービス事業	●国内公共向けサービス ●国内民間向けサービス ●海外向けサービス	●(株)パスコ
BPO・ICT事業	●データセンター ●大規模災害対策サービス ●情報セキュリティサービス ●クラウドサービス ●BPOサービス	●セコムトラストシステムズ(株) ●(株)アット東京 ●(株)TMJ
不動産・その他の事業	●不動産開発・販売 ●不動産賃貸 ●建築設備工事 ●ホームサービス	●セコムホームライフ(株) ●(株)荒井商店

売上高内訳

(2020年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く)

CO₂排出量の割合

(2019年度)



サステナビリティ担当役員メッセージ

サステナビリティ実現に向けた取り組み

セコムでは創業以来、社会に有益な事業を行い、お客様からは「困った時はセコム」と言っていただけることを目標に事業を行ってまいりました。中核のセキュリティ事業では、成長する日本経済の担い手である皆様の大切な財産をお守りするビジネスが社会に受け入れられ、今日のセコムの礎を形作りました。そして今、あらためて、セコムは皆様のお役に立っているのかを問われています。日本経済の成熟、AI/IoTの進展、働き方改革などにより、社会の価値観とお客様の「お困りごと」が多様化する中、それらに的確に応えているのか。同時に、社会の構成員の1人として、セコムの事業活動は、求められている行動規範を満たしているのか。私たちはこの2つの課題に挑んでいきます。

以下、サステナビリティ(持続可能性)の取り組みの中から、2019年度の主な活動をご紹介します。



セコム(株)取締役 総務人事本部長
サステナビリティ担当役員

栗原達司

サステナビリティ推進室の新設

セコムにおけるサステナビリティの取り組みを、経営戦略と一体となって強化していくことを目的として、2019年10月に「サステナビリティ推進室」を設置しました。さらに社内の知見を集め、全社横断的にサステナビリティ課題を検討するためのワーキンググループを立ち上げています。

このワーキンググループを起点として、社会にとって、また当社にとって重要な課題を分析・検討し、新たに「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」として6つの項目にまとめました。

セコムのサステナビリティ重要課題

セコムでは2017年策定の「セコムグループ2030年ビジョン」において、ALL SECOM・共想・コネクテッド・価値拡大という4つの戦略を提示しました。

サステナビリティの重要課題として整理した6つの項目——「お客様視点によるサービス」「先進技術の活用とパートナーシップ」「社員の自己実現とダイバーシティ」「人権尊重と誠実な企業活動」「脱炭素・循環型社会」「地域コミュニティとの共生」は、セコムがこれまで事業活動を通じて取り組んできたものであると同時に、2030年ビジョンを実現するために一層注力しなければならない課題です。

取り組みの成果は徐々に出ており、例えば「先進技術の活用とパートナーシップ」に関しては、AI、ロボティクス、ドローン、5Gなどの目覚ましい技術革新、そして企業の枠を超えた協働(パートナーシップ)により、超高齢社会や労働力人口減少といった社会課題に貢献する新サービスが次々と生まれてきています。

サステナビリティレポートについて

「サステナビリティレポート」は、お客様・株主・社員とご家族・学生・地域社会などのステークホルダーの皆様に、セコムグループのESG(環境・社会・ガバナンス)の情報を伝える媒体として発刊しています。

2015年のパリ協定、2017年の気候関連財務情報開示のフレームワーク「TCFD提言」など、企業にとって、持続可能な社会への貢献とともに、ESG課題への取り組みと情報開示への要請が高まっています。それらの要請に応えるためにも、毎年取り組みを充実させるとともに開示項目を増やし、セコムのビジョンや重点施策をわかりやすく伝えるよう努めています。皆様からは今後も忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

セコムのサステナブル経営>サステナビリティの重要課題

サステナビリティの重要課題

セコムは創業以来、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底において、事業活動を通じたCSR^{*1}・CSV^{*2}を実践し、サービスイノベーションに挑み続けてきました。「社会が持続的成長をするために必要なものは何か」という、一歩先を見据えた発想でサービスを創出していきたいという強い思いがあるからです。

社会環境が大きく変化する中で、事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・老化など、さまざまな社会課題が複雑化・複合化

しています。セコムは、それら課題の解決に寄与する革新的なサービスシステムを創出し続けるべく、ISO26000（社会的責任に関する国際規格）とGRIスタンダードを参考に行った自己評価とステークホルダーの皆様からのご意見を踏まえ、社会とともに持続的成長を果たすために取り組む「サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）」を特定しました。

※1 CSR(Corporate Social Responsibility)…企業の社会的責任

※2 CSV(Creating Shared Value)…企業と社会の共有価値の創造

サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）特定のプロセス

課題要素の抽出

サステナビリティ推進室が中心となって、組織横断的な「サステナビリティ・ワーキンググループ」を立ち上げ、セコムが社会とともに将来にわたって持続的に成長するために重要となる要素のリストを作成。

各要素の重要度を検討

「社会への影響」を縦軸に、「企業への影響」を横軸にした重要度マトリックスに照らして各要素をグルーピングし、社会的な変化のトレンドと機会・リスク分析をもとに課題要素の重要度を検討。

サステナビリティ重要課題の特定

「サステナビリティ・ワーキンググループ」での協議をもとに、本社部門間で検討を重ね、サステナビリティ重要課題を特定。
取締役総務人事本部長サステナビリティ担当役員より取締役会に報告・承認。

事業戦略への組み込み

サステナビリティ重要課題を特定するにあたっては、セコムの基本理念と「セコムの事業と運営の憲法」の中核となる考えから、「社会からの信頼の基盤を固める」「変化適応力・価値創造力を高める」「社会に必要とされるサービスを創出する」という3つの軸となる視点を導き出しました。これに照らして、多くのESG課題から、当社の持続的な成長と事業活動を通じて社会課題の解決を図る上で最も重要となる6つの重要課題を特定しました。これらの重要課題への取り組みを推進することは、セコムが目指す「あらゆる不安のない社会」の実現に近づくことであり、社会課題解決への道につながると考えます。

2019年度は、「先進技術の活用とパートナーシップ」の取り組みから、高齢者と子ども世代のコミュニケーションを身近なテレビを通して簡単に行うことができる「まごチャンネル with SECOM」のサービスを開始しました。これは、超高齢社会における課題解決に貢献し、「安心してつながる便利な社会」「元気に暮らせる健康な社会」の実現にも通じるサービスです。変わりゆく社会に、変わりぬ安心を提供し続けるべく、今後は特定した重要課題を個々の経営計画に組み込んで、全社的に推進していきます。

セコムのサステナブル経営>サステナビリティの重要課題

セコムの目指す「あらゆる不安のない社会」

「安全・安心」に包まれた
快適な社会

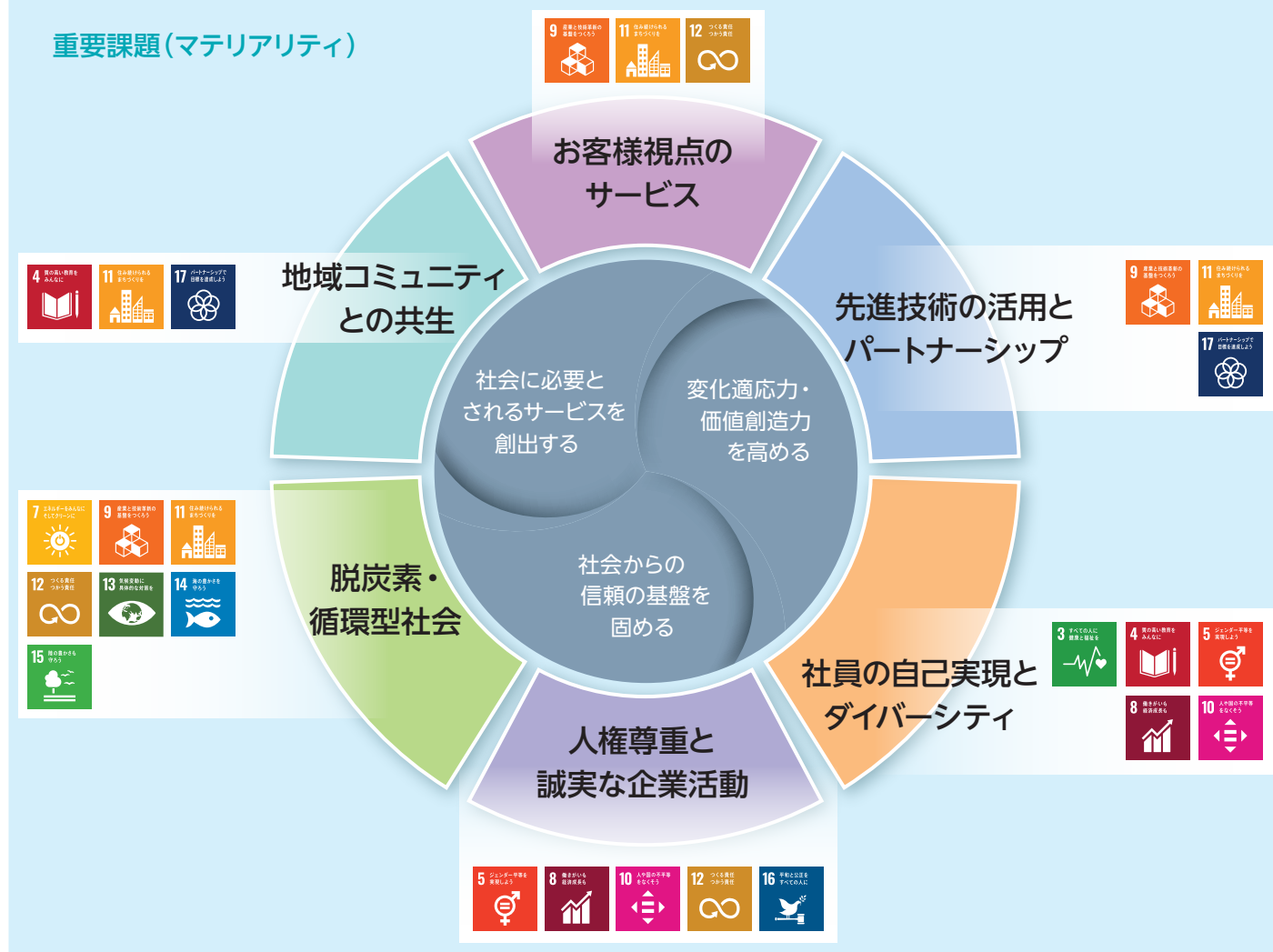
安心してつながる
便利な社会

変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。

元気に暮らせる
健康な社会

災害に揺るがない
強靱な社会

重要課題(マテリアリティ)



セコムのサステナブル経営>サステナビリティの重要課題

セコムの6つの重要課題と情報開示項目

重要課題	主な情報開示項目	関連するSDGs
お客様視点のサービス	サービス・商品の品質向上	   
	お客様のリスクマネジメント強化	
	お客様とのコミュニケーション	
	お客様満足度の向上	
	製品（機器）の安全	
先進技術の活用とパートナーシップ	先進技術の活用	   
	パートナーシップ	
	オープンイノベーション	
	セコムオープンラボの開催	
社員の自己実現とダイバーシティ	人財採用	     
	人財育成・研修制度	
	人事評価制度・表彰制度	
	ワーク・ライフ・バランス	
	ダイバーシティ&インクルージョン	
	女性の活躍推進	
	障がい者の雇用促進	
	社員との対話	
	社員満足度の向上	
	労働安全衛生	
	健康の維持・増進	
人権尊重と誠実な企業活動	人権とハラスメント防止の教育	     
	LGBT(性的マイノリティ)への対応	
	各種相談窓口の設置	
	コーポレート・ガバナンス	
	コンプライアンス体制	
	リスクマネジメント	
	情報セキュリティの基盤強化	
	個人情報保護	
	BCP(事業継続計画)	
	知的財産保護	
	バリューチェーンマネジメント	

重要課題	主な情報開示項目	関連するSDGs
脱炭素・循環型社会	環境マネジメント	       
	環境法令遵守	
	環境管理指標 (KPI)	
	環境会計	
	TCFD 提言	
	温室効果ガス中長期排出削減目標	
	温室効果ガス排出削減・実績	
	資源の有効利用	
	廃棄物削減とリユースリサイクル率の向上	
	グリーン購入	
	生物多様性保全	
地域コミュニティとの共生	防犯意識の啓発	   
	次世代育成支援	
	災害支援	
	スポーツ支援	
	地域コミュニティ活動	
	自治体・企業との協働	

*SDGs(持続可能な開発目標)については、巻末の資料・データp.83をご参照ください。

サステナビリティの重要課題とSDGs17目標の関係

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に関する取り組みは、各重要課題に対応するSDGsの目標達成につながるものです。

セコムグループは事業活動を通じて、SDGsの目標達成にも取り組んでいきます。

																	
お客様視点のサービス									○		○	○					
先進技術の活用とパートナーシップ									○		○						○
社員の自己実現とダイバーシティ			○	○	○			○		○							
人権尊重と誠実な企業活動					○			○		○		○				○	
脱炭素・循環型社会							○		○		○	○	○	○	○		
地域コミュニティとの共生				○							○						○

セコムのサステナブル経営>ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

セコムグループの事業は、お客様、株主、お取引先、社員、地域などのステークホルダーの皆様から理解され、信頼されてこそ、持続的な発展が可能となります。

そのため、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆様との関係を大切に、さまざまな機会・手段により多様なご意見を伺っ

て、活動に活かしています。

また、皆様に取り組みと成果をご理解いただくために、ESG情報は、GRIスタンダード、ISO26000などのCSRとESGに関する国際規格、また環境面は、環境報告ガイドライン、TCFD提言に沿って、透明性の高い開示に努めています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会・ツール
お客様	●お客様訪問 ●セコムお客様サービスセンターでの対応 ●ホームページでの情報開示 ●情報誌・メルマガの発行
株主・機関投資家	●株主総会 ●株主通信 ●アナリスト・機関投資家向け説明会、ワン・バイ・ワンミーティングの実施 ●ホームページのIR情報 ●「セコムレポート」の発行、「セコムSASBレポート」の公開 ●CSR調査・ESG調査への対応
お取引先	●「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」の配布、アンケートの実施 ●「グリーン設計ガイドライン」の配布、品質向上・環境保全のための協働 ●CO₂排出量の把握と削減
社員	●セコム組織風土社員会議、セコム社員連合組合との意見交換・議論 ●社内報 ●社内イントラネット上の環境のホームページ「SECOMのECO」 ●各種相談窓口 ●社員満足度調査
地域	●地域とのパートナーシップ ●SNSによる安全・安心情報の発信 ●地域・コミュニティ活動への参画 ●社会貢献活動（スポーツ支援、次世代育成） ●ラグビー部の地域活動
メディア	●記者発表会の実施 ●施設見学会の実施 ●取材協力 ●報道資料、ニュースレターの配信
行政	●国・自治体の実施事業への参画・協働 ●行政主催セミナーへの参加 ●業界団体を通じたコミュニケーション ●各種アンケートの対応
NPO/NGO	●社会貢献での協働（災害支援、植林・育林） ●NPO主催イベントへの参加 ●各種団体を通じたコミュニケーション

トピックス2020

先進技術の活用とパートナーシップ

- 先進技術×パートナーシップ
- 協働プロジェクトブランド「SECOM DESIGN FACTORY」

先進技術×パートナーシップ

セコムの社名は、「セキュリティ・コミュニケーション (Security Communication)」という言葉をもとにした造語です。“人と科学の協力による新しいセキュリティ・システム”の構築というコンセプトを表しています。当社が開発した「オンライン・セキュリティシステム」は、センサー、機器、通信回線、コンピューターというハードと、人間の判断力・処置力という人的サービスのソフトを組み合わせたサービスシステムであることが特長です。

より高度なセキュリティを提供するために、「IS 研究所」では基礎技術を研究・開発し、「開発センター」で応用技術・製品技術の向上を図ってきました。

近年話題となっているAI (人工知能) ですが、セコムでは1998年に発売した日本初のオンライン画像監視システム「セコムAX」において侵入者を検知する画像認識技術を活用しており、当社のAI技術の基盤となっています。また、広大な敷地や広域におけるセキュリティのために、これまで自律走行型巡回監視ロボット、自律型飛行船、自律飛行型ドローンを開発するなど、長らくAIやロボティクスなどの先進技術に取り組んできた歴史があります。

しかし、技術の進歩と変化のスピードが加速している今日、社会の“お困りごと”や課題、ニーズが多様化し広がりを見せている中で、いち早く、より適切な解決策を創出していくためには、分野・業界を問わずにあらゆるアイデアや技術を融合させていくことが必要です。

セコムは、社会の役に立つ新しいサービスを提供したい、先進技術を課題解決に活かしたいという“想い”を同じくする産・官・学とのパートナーシップの強化が不可欠と考え、積極的に推進しています。



自律型飛行監視ロボット「セコムドローン」

- AI・ドローン・5Gを活用した広域警備

協働プロジェクトブランド 「SECOM DESIGN FACTORY」

セコムは、2019年12月、革新的・独創的なサービス創造に向けたパートナーとの戦略的な協働プロジェクトを示す新たなブランドとして「SECOM DESIGN FACTORY (セコムデザインファクトリー)」を発表しました。

「SECOM DESIGN FACTORY」では、従来のセコムブランドの連想の範囲に縛られない挑戦的・実験的な協働の取り組みを通じて、新たな価値創造を目指しています。セコム内にとどまらない広く多様な価値観のなかで、新しい顧客価値や社会価値に挑戦していくチームおよび活動の総称、そしてそこから生まれた商品を示すブランドです。

ロゴマークのデザインは、今までなかった新しい価値を創出する“0→1”のイメージを表現しました。また1を矢印に見立てて、未来へ向かって進んでいく想いを表現しています。

当ブランドからは既にさまざまな新サービスが創出されており、進行中のプロジェクトも随時公表されています。2019年度の主な取り組みを紹介します。

▶ [SECOM DESIGN FACTORYウェブサイト](#)



トピックス2020>先進技術の活用とパートナーシップ

■ バーチャル警備システム

AGC × DeNA × NTT DOCOMO × SECOM

2019年4月、セコムはAGC(株)、(株)ディー・エヌ・エー、(株)NTTドコモの3社とともに、AIを活用した「バーチャル警備システム」の試作機を発表しました。

このシステムでは、今まで常駐警備員が提供してきた業務のうち、警戒監視、受付などをミラーディスプレイ上に3Dモデルで表示した「バーチャル警備員」が提供します。緊急対応など熟練した常駐警備員ならではの能力と組み合わせた、次世代の警備システムです。

来訪者が話しかけると、AIが音声認識して内容を判断し、自然な合成音声により、自動で応答します。状況に応じて、監視卓(防災センター)の常駐警備員と遠隔で通話もできます。さらに災害発生時には、ミラーディスプレイに災害情報を表示することも可能です。

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、不特定多数が訪問するオフィスビルでは、来訪者に対する体温チェックなどの感染予防措置を講じることが求められています。そこで、2020年6月には、バーチャル警備員が来訪者に対する体温チェックやマスク着用をお願いをする実証実験を行いました。バーチャル警備員が体温チェックを行うことにより、来訪者・警備員双方の感染リスクを低減することができます。

最新テクノロジーの力を活用して人の力を増幅させることで、警備員配置の効率化、有人施設における受付を含む警備強化を、コストを抑えながら実現する新しいサービスとして、2021年の販売を目指しています。



「バーチャル警備員システム」の2019年度版試作機

■ aibo と、セコムする。

ソニー「aibo」×セコム・ホームセキュリティ

2019年1月、セコムは「セコム・ホームセキュリティ」と自律型エンタテインメントロボット「aibo(アイボ)」を連携させたサービスの創造に向けてソニー(株)とパートナーシップを締結しました。

2020年1月には、セコムが培ったセキュリティのノウハウとソニーが持つAIロボティクス技術やエンタテインメント性の融合により、「aibo」と「セコム・ホームセキュリティ」の連携サービスが実現しました。自らの感情や欲求を持つ好奇心旺盛な「aibo」の特性を活かして、愛らしさや癒しを感じるといった“情緒的なあんしん感”を創出しています。

「aibo」が、「セコム・ホームセキュリティ」の操作と連携して愛らしくお見送りやお出迎えをし、また外出先から「aibo」で撮影した自宅の様子を確認できるなど、従来の「セコム・ホームセキュリティ」にさらなる「あんしん感」をプラスし、お客様の暮らしを「もっと楽しく、もっと安心」なものにしています。



外出中は「aibo」が充電しながらお留守番
©2020 Sony Corporation

■ VR 研修プログラム カディンチェ×セコム

セコムとカディンチェ(株)は、2017年11月に警備業界で初となるVR(バーチャルリアリティ)技術を活用した研修プログラムを協働で開発し、セコムの社員研修などに活用しています。

ヘッドマウントディスプレイの画面に表示される全周囲の実写映像を用いて「煙が充満する中での避難誘導」「避難器具の体験シミュレーション」などを疑似的に体験・学習することができ、コストがかかったり危険性が高く体験機会が限られる研修をより多くの社員が安全に体験・学習することができるプログラムです。

その後も検証を重ね、2019年11月には「ゲーミフィケーション」を取り入れた新たなアプリケーションの開発に至りました。仮想空間内の巡回警備・点検におけるインタラクティブ性(対話型)が特長で、ゲームにおける探索的要素やスコアリングによる動機付け要素などが加わりました。

最新技術を活用したより効果的な研修プログラムを追求し、社員一人ひとりのスキルアップを図ることで、サービス品質の更なる向上を目指しています。



ヘッドマウントディスプレイを用いた研修の様子

トピックス2020>先進技術の活用とパートナーシップ

■ まごチャンネル with SECOM チカク×セコム

2020年1月、セコムとIoTベンチャー企業の(株)チカクは、「たのしい、みまもり。」をコンセプトとした高齢者向けの見守りサービス「まごチャンネル with SECOM」を発売しました。これは、チカクの「まごチャンネル」にセコムの環境センサー「みまもりアンテナ」を接続することで、コミュニケーションを楽しみながら見守りができる新しいサービスです。

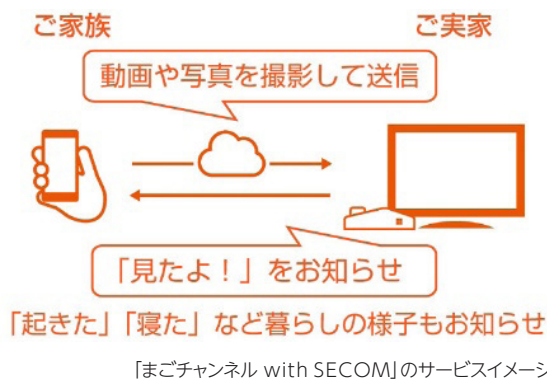
世界でも類を見ない超高齢社会となった日本では、65歳以上の高齢者のみの世帯が2018年時点で1,400万世帯以上にのぼり、さらにそのうち約683万世帯は単身世帯です（内閣府「令和2年版高齢社会白書」より）。そうした世帯が社会から孤立することなく、家族や社会とつながりを持てる仕組みを構築していくことが喫緊の社会課題となっています。

「まごチャンネル」では、スマートフォンアプリで撮影した動画や写真を離れて暮らす親世帯のテレビに直接送信することができ、インターネットやスマートフォンに不慣れなシニア世代でもテレビを通して孫と一緒に暮らしているかのような疑似体験ができます。送信する子世帯の側では、「まごチャンネル」本体に設置した「みまもりアンテナ」からの情報をもとに、親の起床や就寝、室内の温湿度の変化などをアプリで確認することが可能です。

ITを活用し、家族がちょうどいい距離感でコミュニケーションを楽しむことができる新しい発想のサービスは、「SECOM DESIGN FACTORY」から生まれた第一弾の商品となりました。



普段使っているテレビに「まごチャンネル」本体を接続するだけで動画や写真を楽しめる



AI・ドローン・5Gを活用した広域警備

セコムでは第5世代移動通信システム[5G]の技術を活用するため、2017年からさまざまな取り組みを進めてきました。KDDI(株)との技術提携を機に、2017年5月に高精細なカメラ、ウェアラブルカメラの映像を伝送する初の実証実験に成功しています。

ロボティクスを接続した警備運用についても検討を進めており、2018年11月にKDDI、テラドローン(株)の2社とともに、「埼玉スタジアム2002」の協力のもと、モバイル通信ネットワーク(4G LTE)および人物検知機能に対応したスマートドローン[※]によるスタジアムでの広域警備の実証に成功しました。さらに2020年1月、福島県南相馬市の沿岸部および周辺の広域施設において、複数のドローンを連携させた警備の実証実験を行いました。

また、5Gやロボティクスを組み合わせた警備運用を検討し、2019年8月には、KDDI、(株)KDDI総合研究所とともに、東大阪市花園ラグビー場において5Gを活用したスタジアム周辺の警備の実証実験に国内で初めて成功しました。5Gの特長の一つである「高速・大容量」を活かした4Kカメラによる高精細な映像監視、スマートドローン・「セコムロボットX2」による上空・地上からの広域監視、KDDI総合研究所が独自に開発したAI技術による行動認識技術を活用した異常行動の自動検知などを駆使した実験で、人とシステムの作業分担の最適化が進んだ、より効率的で高品質なセキュリティサービスを創出べく、実用化に向けて取り組んでいます。

※ スマートドローン…KDDIの通信ネットワークを利用することで、より長距離で安全な運用を可能としたドローンのこと



東大阪市花園ラグビー場での実証実験

トピックス2020>グローバル展開—ANSHINを世界へ

グローバル展開—ANSHINを世界へ

- ・セコムグループのグローバル展開
- ・海外現地ニーズに即したサービスの創出

- ・ガバナンス体制の強化・危機管理
- ・世界各地での社会貢献活動

セコムグループのグローバル展開

セコムグループはセキュリティ事業をはじめ防災事業、メディカル事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業を海外にも展開し、現在17の国と地域で「安全・安心」を提供しています。

海外でも高まる安心ニーズに対して、課題先進国日本で培ったノウハウを活かし、地域に応じたサービスを展開することで「ANSHIN」を世界の共通語にすることを目標に掲げています。



海外現地ニーズに即したサービスの創出

セコムは、マーケット調査などで現地のニーズを的確に把握するとともに、世界各国のメーカーやIT企業とのオープンイノベーションを積極的に推進し、海外パートナー企業と連携して、現地のニーズに合った革新的なサービス創出に取り組んでいます。

■「中国イノベーションセンター」開設

中国では現在、上海の機器製造拠点のほか、13社が25都市に拠点を設けて中国最大のセキュリティネットワークを築いていますが、さらに2019年6月、上海に新サービスの開発拠点である「中国イノベーションセンター」(漢字表記: 中国事業创新中心)を開設しました。

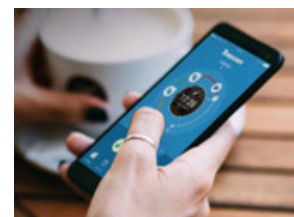
サービスや商品の開発スピードが極めて速いグローバル市場においては、その潮流を捉え、革新的なサービスの創出をスピーディーに展開することが重要です。AI・IoTなど最新テクノロジーの活用により積極的な中国の市場環境において、現地の大手家電メーカー、不動産管理会社や通信会社などのパートナー企業と連携し、新しい発想による、社会課題の解決につながるサービスを積極的に創出する体制を構築しています。

■ タイで新プロジェクトの始動

タイセコムセキュリティでは1987年の設立以来、首都バンコクを中心に、チェンマイやハチャイなどの地方都市においてもサービス展開を積極的に進め、現在はタイ有数のセキュリティ会社に成長しました。

中間所得層の増加が続く同国では、急速に進む少子高齢化が新たな社会課題となっています。そこで、2019年7月から「セコム・ホームセキュリティ」の販売を開始し、家庭向けセキュリティサービス市場に本格参入しました。

また、タイにおいても、海外パートナー企業と連携し、新サービスの開発・提供を目指すプロジェクトを立ち上げるとともに、サービス・商品の現地化をアジア各国に先駆けて進め、今後の東南アジア市場での業容拡大を図るべく、バンコクに「ASEAN イノベーションセンター」の開設を予定しています。



スマートフォンからも操作可能な
タイセコムのホームセキュリティ

トピックス2020>グローバル展開—ANSHINを世界へ

■ トルコ共和国でセキュリティサービス開始

2019年2月、トルコ共和国有数の財閥、チャルックグループと合併会社セコムアクティブを設立し、同国でセキュリティサービスの提供を開始しました。

トルコは人口8,200万人、日本の約2倍の国土を有する大国です。機械警備はここ10年で急速に広がっていますが、普及率は依然低く、セキュリティ市場は今後も拡大が期待されます。セコムグループが培った高品質なセキュリティサービスに、現地のお客様のご要望に合致した新しい取り組みを加え、幅広いセキュリティサービスとともに地域に根ざした「安全・安心」を提供していきます。



トルコでもセキュリティ事業が開始された

■ AEDメーカーとの協業

2020年7月、中国でAEDの販売を開始しました。近年、中国では政府主体によるAEDの普及活動が行われるなど、プレホスピタルケア（医療機関への搬送途中における応急処置のこと）の必要性に対する理解が急速に広がっており、大きな反響を得ています。

タイ、マレーシア、インドネシアでは、AEDの民間利用解禁等をきっかけに、AEDメーカー、現地メーカーと協力してAEDサービスを展開しており、さらにベトナムにおいても販売開始準備を進めています。

セコムは、今後も、日本での長いAED販売普及活動の経験を活かし、各国でのサービス展開を推進していきます。



セコムインドネシアでのAEDを使用した救命訓練

ガバナンス体制の強化・危機管理

■ 海外独自の管理システム

海外でも信頼されるサービスを提供し続けていくためには、盤石なビジネス基盤が必要です。セコムは、業務を効率化し生産性を高めるため、海外拠点のシステムや情報セキュリティ管理の基盤整備の強化を図っています。

具体的には、タイとインドネシアで導入した、契約先情報管理などを行う「海外事務管理システム」を中国の一部拠点にも広げると同時に、セコム管制システムと現地の管制システムの統合も順次進めており、将来的には各拠点のシステムをクラウド化することを目指しています。



海外管制システムでオペレーションする管制員

■ 危機発生時の即応体制

安定した業務環境を維持するため、危機発生時の即応体制についても、日本でのノウハウを最大限に活かし、なおかつ現地の環境に適するよう試行と改善を重ねています。

新型コロナウイルス禍においては、本社のグループ国際本部ならびに海外各子会社に「コロナリスク対策委員会」を設置し、社員の安全確保、事業継続、感染予防に取り組んでいます。各国の感染拡大状況、政府の対策などの情報収集に努めるとともに、事業継続については、重要業務を仕分けし、リスクレベルに応じたBCP（事業継続計画）を策定しました。拠点の分割運用や、感染者発生時のバックアップ体制構築といった万が一に備えた対策により、現在まで支障なくサービスを継続しています。

■ 現地での教育・研修の充実

現地のニーズに合わせた商品やサービスを展開するうえで、品質の高さはもちろんのこと、サービスを担う「人財」がセコムのカルチャーや価値観をしっかりと理解し、必要なスキルを備えていることが不可欠です。

海外拠点での人財教育においても、「セコムの理念」を伝える取り組みに注力しており、現地の仲間が主体となり業務を推進できる体制を構築しています。

トピックス2020>グローバル展開—ANSHINを世界へ

[世界に広がる「セコムの理念」]

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行えばよいのではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して取り組むことが重要です。

そこで、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳して、組織の一人ひとりに浸透させています。



「セコムの理念」などを各国の言語に翻訳して配布

世界各地での社会貢献活動

■ ベトナム：キッズラグビー教室

セコムラグビー部出身の駐在員が、ベトナムの日本人学校や日系、EU企業の協力を得て、子どもたちへのラグビー教室を定期開催しています。現地校との合同練習などにより、さまざまな国籍の子どもたちにラグビーを通じた異文化交流の機会を与え、人材育成にも役立てようと、積極的に活動しています。

セコムベトナムセキュリティサービスは、社会貢献の一環としてこのボランティア運営を支援しています。



■ インドネシア：心肺蘇生法講習

セコムインドネシアは、2019年4月と5月、ジャカルタ日本人学校幼稚園とスラバヤ日本人学校で教職員にAEDを用いた心肺蘇生法講習を行いました。いざという時に児童を守るため、例年学校の要請を受けて実施しています。

また緊急時に児童を適切に誘導する訓練も併せて実施しており、「職員の安全意識が高まった。AEDのデモ機を用いた訓練は貴重であり、子どもたちの安全のために今後も実施したい」との声をいただいています。



■ イギリス：若年層の就業スキル獲得を支援

セコムPLCでは、若年層が就業スキルの獲得をできるよう積極的に支援しています。

イギリス政府からApprenticeship Training Providers (見習い教育機関) として認可されており、イングランド中部バーミンガムにあるトレーニングセンターを拠点に、就業訓練の機会と場所を提供しています。トレーニングを通じて、多くの若者がセキュリティ機器の実践的な知識と技能を習得し、社会に羽ばたいていきます。



■ タイ：マラソン大会で植樹活動に参加

2019年11月、タイセコムセキュリティはバンコク市内で行われたバンコクマラソン大会に参加しました。

大会の開会式では、新たに開通した幹線道路の植樹セレモニーに参加したほか、大会期間中に新しいホームセキュリティとAEDの実演も行い、セコムのブースを訪れた多くの大会参加者と交流を深めました。



トピックス2020>グローバル展開—ANSHINを世界へ

■ 台湾：消防署へ

「119 火災緊急通報映像システム」を寄贈

台湾セコムグループ（中保科技集団）は、自社で開発した「119火災緊急通報映像システム」を新北消防署へ寄贈しました。当システムにより、自動音声119通報とリアルタイムでの画像転送機能が実現し、高齢者施設、保育施設の「安全・安心」を守っています。

新北市各地の施設で火災が発生した際、自動通報され、119センターがリアルタイムで火災現場の画像を確認することで、迅速な人員派遣が可能です。画像から把握できる火災現場状況に基づき、対処を指示し、高齢者や子どもの救助率が高まります。

今後、新北市の600カ所の避難場所ないし台湾22縣市への展開を検討しています。



■ 韓国：「サムスン 3119 救助団」で救助活動

サムスングループとの合併により設立されたエスワンは、1995年10月に「サムスン3119救助団」を発足させました。サムスン3119救助団は、人命救助訓練を習得した特殊救助隊員と全国8つの地域救助隊で構成されています。サムスン医療院救急ヘリなどと合わせて出動システムを構築しており、これまでグアムKAL機墜落事故、江原水害、台湾地震、中国の民間航空機墜落をはじめとする多くの事故現場での救助活動実績があります。

また、学生をはじめさまざまな層を対象にした生活安全と応急処置の教育、保育園での消防教育を推進するなど、市民の安全意識を高めるとともに、啓発活動にも力を入れています。（写真は実際の現場を想定した「地震総合訓練」の様子）



■ 日本の学生向けのセミナー

[シンガポール：修学旅行生・インターン生の受け入れ]

セコムシンガポールでは、2015年から高校生を中心とした修学旅行生の企業訪問研修を受け入れています。少しでも多くの学生に広く世界に目を向けてほしいという思いを込めて、シンガポール唯一の日系セキュリティ会社として「安全・安心」を提供する使命を説明し、また普段の生活では触れる機会が少ないセキュリティ機器を実際に操作しながら現地のニーズに合わせたサービスを体験できるようにプログラムを組んでいます。

[ミャンマー：大学生向けのセミナー開催]

2020年2月、関西国際大学の学生15名と引率の先生2名がミャンマーセコムを訪問しました。グローバルスタディの一環としてミャンマーの犯罪発生要因と防犯対策の違いを理解し、「安全・安心」な暮らしに資する貢献の可能性を考えていく海外体験型プログラムで、当社の駐在員による現地の犯罪状況に関するセミナーを行いました。



ビジョンと戦略

セコムグループ2030年ビジョン

- ・「あんしんプラットフォーム」構想
- ・「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた戦略
- ・社会の変化を事業機会につなげ、社会課題の解決に貢献



セコムは、外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、2030年までの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に公表しました。

- ・成長投資
- ・「セコムグループ ロードマップ2022」

して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。

セコムは、この4つの要素を「セコムあんしんフロー」と定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

「あんしんプラットフォーム」構想

社会の変化のなかで、人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、さらに経済の重心移動・都市化は、経済や暮らしに大きな影響を与えるメガトレンドです。これらのメガトレンドにより社会の課題はより複雑化・複合化して、「安全・安心」を求める多様なニーズは一段と高まっていくことが見込まれます。

これに対してセコムは、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現を目指す「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことです。

企業活動や日常生活で、事件や事故など“想定外の事態”が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。さらに、その被害が大きいほど、復旧までの時間を要します。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったさまざまなリスクに対

MEGA TRENDS 社会の大きな変化



ビジョンと戦略>セコムグループ2030年ビジョン

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた戦略

「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、セコムグループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画するオープンイノベーション“共想”戦略を、積極的に推進しています。

そして、最新情報技術を活用したビッグデータ分析により、お客

様の潜在ニーズに応じてつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとへのニーズに対して安心を提供するサービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開することで、社会やお客様とのつながりが強化され、そのつながりが新たな価値を生み出します。

セコムは、この4つの戦略のもと、お客様の多様な「安全・安心」ニーズに応えるサービスやシステムを創出していきます。



社会の変化を事業機会につなげ、 社会課題の解決に貢献

「テクノロジーの進化」に伴い、さまざまなものがインターネットにつながり、コネクテッドカーの実用化、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス決済のさらなる増加、スマートホームの普及など、フィジカルとサイバーを融合させた「つながる社会のセキュリティ」需要が高まると考えています。

また、「労働力人口の減少」に伴い、企業では非中核業務を外部に委託するニーズが高まり、また、ご家庭では共働き家庭の増加などにより、高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。このような「誰かに頼みたい」需要に対して、セコムならではの「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供することで、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、商習慣や消費者行動、働き方など、社会の仕組みに大きな変化が生じており、それらは感染症が終息しても、ニューノーマルとなる可能性があります。セコムは、さまざまな分野で進むデジタル化やICT活用への対応などの「コロナ禍の社会変革」需要に対して、社会基盤と生活基盤の一端を担い、社会の持続的な成長に貢献していきます。

成長投資

「つながる社会のセキュリティ」需要や「誰かに頼みたい」需要に応えるためには、セコムが大きな自己変革をすることが必要との考えに基づき、2020年3月までの2年間、システム投資と人への投資を重点的に実施しました。

システム投資は、省人化や人の力の増幅によるサービス品質と生産性の向上を図るため、次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資に努めました。また、AI/IoT、RPAなどの業務の品質向上・効率化に役立つ分野や「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応する新サービスや新商品の研究・開発に対して、積極的に投資しています。

人への投資は、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財確保など、人的資本の増強を進めました。特に、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成に注力し、組織面では、働きやすい職場の環境整備や、各種研修の充実といった、社員の働きがいを高め、自己実現を支援するための投資を行っています。

ビジョンと戦略>セコムグループ2030年ビジョン

「セコムグループ ロードマップ2022」

2030年のめざす姿に到達するために、今何をすべきかを明確にし、何を必要としているかをバックカスティング[※]の思考で明らかにした、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しています。

セコムは、変化の激しい社会において、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」への対応を、優先して取り組むべき課題と位置づけています。これらの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものです。

セコムはこれらの優先課題から高まるニーズを先取りし、事業機会につなげ、社会の生産性向上に寄与していきます。

システムと人への重点投資による経営基盤のさらなる強化を経て、国内においては、投資を生かした新サービスを展開するとともに、セコムと想いを共にするパートナーとの共想を一段と活性化させる取り組みを加速していきます。

海外においては、サービス拡大を図るとともに、成長力のある未進出国への積極的な展開を実施していきます。

また、2023年3月末までの5年間で、自己資本を活用した総額2,000億円のM&A枠を設けています。投資対象は、国内外を問わず、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの分野と、技術力の高いベンチャー企業と位置づけています。

※バックカスティング…未来の目標時点から振り返って、現在すべきことを考える方法



※1 FM (Facility Management)、BM (Building Management)、SCM (Supply Chain Management)

※2 SI (System Integration)

ビジョンと戦略>オープンイノベーションによる“共想”の取り組み

オープンイノベーションによる“共想”の取り組み

- ・セコムが考える「オープンイノベーション」
- ・オープンイノベーション推進担当の活動

セコムと想いを共にするパートナーとの戦略的な協働を図り、多様化する社会のニーズに応える新サービスの創出を目指すオープンイノベーションを推進しています。

セコムが考える「オープンイノベーション」

セコムは、誰もが「安全・安心」に過ごせる社会を目指し、新しいサービスを生み出してきました。昨今、社会を取り巻く環境がめまぐるしく変化し、社会の“お困りごと”や課題、ニーズが多様な広がりを見せる中で、より早く、より多くの解決策を打ち立てていくためには、社内外のアイデア、技術を積極的に融合させていく必要があります。多種多様化する“お困りごと”を解決するサービスの創出を加速させるため、セコムでは、2015年から「オープンイノベーション推進担当」を設置し、社会の課題探索や企業との協働に取り組んでいます。

オープンイノベーションの発想は元来、研究開発の効率を上げるために組織の壁を越えて技術シーズ^{※1}をやりとりするといった視点に依りますが、セコムでは、これに加えて、サービス視座に力点を置きながら活動を進めています。大切にしているのは、「社会はどうなっていくのか」「一人一人の価値観、あるいはコミュニティの“想い”はどうなっているのか」ということ。その兆しを得るために、オープンイノベーション活動の起点として、分野・業界を超えた多くの皆様と今後の社会について議論し、さまざまな視座から見た課題や期待を可視化する場、「セコムオープンラボ」を開催しています。

「セコムオープンラボ」では、課題を交換する中で出たさまざまな価値観や洞察を可視化し、ウェブサイトで公開しています。不確実性の増す今日において、得られた成果をオープンにすることで、社会全体で活用し、社会や日常の新たな課題に取り組んでいこう、というものです。セコムだけでなく、議論に参加した方々からも活用例が生まれています。イノベーションを進める中で大切なのは、“課題感”をもって自己と異なるマインドセットに触れることです。多様なマインドセットへの結び付きから新しいひらめき、セレンディピティ^{※2}が生まれます。

※1 技術シーズ…開発や新規事業創出を推進する上で必要となる技術のこと

※2 セレンディピティ…思いがけない発見

- ・新しい日常に向けた取り組み



未知の課題を惑星探査に置き換えたセコムオープンイノベーションのシンボル



今後の社会について議論する「セコムオープンラボ」

オープンイノベーション推進担当の活動

オープンイノベーション推進担当は、「セコムオープンラボ」をニーズ・兆しを捉えるきっかけとし、現場観察やデータなどから得られた仮説と結び付けて、検証を行い、価値を確認する、というサイクルを繰り返しながら、社会に求められる“お困りごと”を解決する新しいサービスの創出に取り組んでいます。

「セコムオープンラボ」は年4回程度定期的に開催して毎回異なるテーマにフォーカスしながら、関連する分野の方々参加により、新たな価値の創造に向けて価値観や課題を可視化していくための議論を行っています。これまでの開催テーマは「訪日外国人6,000万人時代の『もの・こと・わけ』」「マッピングが導く未来～位置情報活用の光と影」「デジタル化した世界の『財』と『信用』」など。延べ1,700名以上の方にご参加いただいています。

ビジョンと戦略>オープンイノベーションによる“共想”の取り組み

2019年度における主な取り組みとしては、2019年10月に「2030年 共感マッピング」と題して、アジア最大級の国際展示会「CEATEC 2019」内で、Society 5.0時代の未来を担う学生世代を中心に、ステージ講演とMeet-upブース出展を行いました。

ブース出展では、2019年9月に開催した第16回セコムオープンラボ「[#Z世代]と問う、2030年、社会や日常の新しいあたりまえ!」で出たアイデアを14個のパネルで展示し、来場者に最も共感するアイデアパネルに投票してもらいながら、世代別の価値観の違いを可視化しました。



「CEATEC 2019」内でのステージ講演

さまざまな企業との新しいサービスの開発や実証実験など、具体的な取り組みについては、[セコムオープンイノベーションの専用ウェブサイト](#)にて、オープンイノベーション関連ニュースとして社会に発信しています。

※ バーチャルホワイトボード…仮想空間で自由に書き込んだり付箋を貼ったりすることができるホワイトボード



2020年6月に実施した「バーチャル警備システム」の発熱者対応実証実験の様子

新しい日常に向けた取り組み

2019年度終盤から続くコロナ禍の潮流による“新しい日常”に対応し、2020年6月には、初のオンライン生配信でセコムオープンラボ「Fireside Chat『20年代のサービス展望』」を実施しました。YouTube LIVEで“Fireside Chat=暖炉端の会話”として登壇者らのカジュアルな座談をお届けしながら、その議論をセコムのオープンイノベーションチームが視聴者の声とともにバーチャルホワイトボード※へ可視化していく、という斬新な試みとなりました。Webセミナーではなく、バーチャルホワイトボードを使ったワークショップ形式も取り入れたことで、多くの方に関心をお持ちいただきました。

そのほか、外出を控える人が多くなっている昨今、オンライン帰省や離れた家族の見守りといった新しい生活様式のニーズに応えた「まごチャンネル with SECOM」が、東京都主催の「ダイバーシティTOKYOアプリアワード」アプリ部門において最優秀賞を受賞しました。2020年5月には東京都渋谷区との協働により、外出自粛下での家族コミュニケーションを支援するため、渋谷区民を対象に「まごチャンネル with SECOM」を台数限定で無償提供しました。開発中のサービスにおいても、2020年6月には「バーチャル警備システム」の発熱者対応実証実験を行うなど、新しい日常に向けた取り組みを進めています。

■ その他の取り組み

- ・経済産業省がJETRO(日本貿易振興機構)、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)とともに推進する、国内スタートアップ企業支援プログラム「J-Startup」にサポーター企業として参画
- ・KDDI(株)、テラドローン(株)と、沿岸部および周辺の広域施設において、複数のドローンを連携させた警備の実証試験を実施
- ・「セコムオープンラボ」の特別回として、マイナビが主催する日本最大の大学生ビジコン「キャリアインカレ2019」に、“2030年のお困りごと”をテーマに参画
- ・東京都主催「Tokyo Robot Collection」において羽田空港の業務効率向上に向けたロボットの実証実験に協力